

平成25年度 府中市事務事業点検 点検結果

(単位 千円)

事業番号	事業名	担当課	点検結果	評価作業シートコメント
1-1	情報セキュリティ対策事業	情報システム課	市(要改善)	<p>○特にソフト面において、安全性に偏らない基準作りが必要である。</p> <p>○外部へのメールの添付台等については、今後セキュリティを強化する必要がある。お金をかけずにソフト対策はできるのではないか。(直営で実施する)</p> <p>○職員レベルのすそ野を広げる必要があるのではないか。</p> <p>○賞金の情報セキュリティに関しての意識が低い。1年に1回は全職員が受講して、意識を高め、今後も市民の情報を守っていただきたい。</p> <p>○本件を総合的に見た時の総費用(ハード面)を把握すべきであり、トータルの管理が必要と考える。</p> <p>○国・都・広域対応の財政性支援と責任体制の構築が必要と思われた。</p> <p>○市独自の施策としては、職員・臨時職員・委託先まで含めた対応に特化・上積みすべきである。</p>
1-2	福祉サービス利用者総合支援事業	地域福祉推進課	市(要改善)	<p>○12,000件の相談業務を9名で対応していることから見直していくべき。</p> <p>○社協との役割を明確にすべきである。相談業務については、全体的な視点で最適化を図るべきである。</p> <p>○業務そのものが細分化されすぎていて、この事業が本当に必要なのかわかりにくい。そのためコスト的見合っているのか判断が出来ない。ただもっと合理化できるのではないかと思う。</p> <p>○機能を細分化することで、全体の把握が極めて困難となり、説明も理解しがたく、必要性が伝わってこない。</p> <p>○セーフティネットとしての相談業務は必要なことと考える。社協全体の事業改善の中で、無駄を省いていただきたい。</p>
1-3	地域まつり運営事業	市民活動支援課	抜本的見直し	<p>○実質「交付金化」されている。契約も委託から変えていくべき。現状委託であっても市の方針がない。</p> <p>○アンケートをとることで横断的に見直すべき、成果指標は、参加者の前年度対比ではない、地域の繋がりをどう強化するかを考えるべき。(孤独死や犯罪の状況、コミュニティ協議会の加盟比率など)</p> <p>○委託事業としては、不相当である。交付金として行うべきである。</p> <p>○手段(まつりの実施)が目的化している、何が地域として必要なのか、地域に方と良く考えるべきである。</p> <p>○人件費が異常に高額で理解に苦しむ。市として一律のおまつりの内容ではなく、文化センターごとの活動にもっとまかせ、独自のお祭りやイベントを行う中で、プロフィット(利益)のできるように考えていただきたい。税金を使うだけでなく、事業内容の改善が必要である。</p> <p>○まつりを市が主導することより地域コミュニティ主導にすべきと考える。</p> <p>○公共施設マネジメント方針の中で、文化センターと地域コミュニティのあり方が問われる時期にあると思う。</p> <p>○まつりが悪いのではなく、府中市独自の積み重ねを生かしながら見直すことにしたい。</p> <p>○具体的な目標を設定するべきでは。地域の疎遠さを解消するための手段としては、コミ協の存在を大切にしながら横断的に見直しを行って欲しい。</p>
1-4	自治振興助成事業	市民活動支援課	市(要改善)	<p>○委託でなく、補助事業で行うべき。できる限り共助で行えるような仕組みづくりを行うべきである。</p> <p>○回覧の仕組みは必要である。目的は、自治会活動の費用であり、それを明確にするためにも交付金とし、交付するためには自治会回覧が必須とすれば良いと考える。他の課からの補助金についても把握をし、包括的に交付することを検討すべきである。</p> <p>○自治会に属していない世帯に対してパンフレットや冊子を発行して入会を勧めていただきたい。事業内容に対する担当正職員のコストの高さが気になる。</p> <p>○自治会の加入率を上げるために、非加入世帯の要因分析と加入率UP策が必要である。</p> <p>○加入率の改善、コミュニティの改善に役立つ事業にして欲しい。広報紙全戸配布も含めて検討したい。</p> <p>○地域まつり運営事業の取組と合わせてより良い地域コミュニティの活性化を進めて欲しい。</p>

事業番号	事業名	担当課	点検結果	評価作業シートコメント
1-5	視聴覚備品整備事業	総務課	抜本的見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>○稼働率のようにハードの成果ではなく、ソフトの成果を考えるべきである。</li> <li>○パソコンの単価が高い。リースではなく買い取りで対応する方が経費が安くなる。情報システム課と共通で導入を考える。ネットワーク化を考えるべきである。教育委員会が行うことはICT教育のソフトの質を上げることに力を入れる必要がある。学校経営にも力を入れて欲しい。</li> <li>○目的との連携が欠落している。目的に対する整備方法、内容が必要である。</li> <li>○2億円弱の予算を使いながら、ハードを整備したら終わりという印象を受けた事業。ソフトの教育の質の向上をどうするかを検討が必要。</li> <li>○リース方式を買い取りにする。タブレット活用も含めて見直すべきと考える。班の結論「抜本的見直し」に同意する。</li> <li>○先進事例である日野市のやり方を府中も取り入れていただきたい。</li> </ul>
1-6	学校教育ネットワーク事業	総務課	抜本的見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>○サポート保守に3,800万円はかかりすぎている。問い合わせ件数1,900件は多く、1件の問合せにも2万円かかるような高コストの状況は異常である。</li> <li>○費用のかけ方がバランスを欠いている。サポートへの相談件数を減らせば、金額も減ると想定される。相談回数を減らすための対応は検討できるはずである。あるいは、相談1件あたりの単価を定め、1校あたりの相談件数に制限をかけるなどの検討が必要である。</li> <li>○保守料の内訳が不明である。契約内容については、見直す必要がある。</li> <li>○ネットワークの機能把握が弱く、今後どうしたいのか、生徒の育成方針との関係は極めて不明確である。</li> <li>○事業費に対して効果が少ない事業である。コスト意識が非常に薄く目標達成を再度検討していただきたい。</li> <li>○システム保守3,800万円。1社随意契約という環境は、抜本的見直しにあたる。</li> </ul>
1-7	市立幼稚園維持管理・整備事業	学務保健課	抜本的見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公立幼稚園を続けることを前提にすべきでなく、いかにサービスの維持・向上をしながらコストを見直していくか。また、本来、行政が幼児教育としてやるべきことは何か考えるべきである。</li> <li>○昭和45年～50年当初よりも現時点の環境が違うと考えられる。抜本的に見直すことが必要である。保育園事業者との整理がなければならない。保育料が私立の保育料と同じ金額となった時に、私立と同じかそれ以上のメリットがないと運営する必要がない。</li> <li>○公立の幼稚園の特徴を出さないと、存在が薄くなってしまおうと危惧する。費用対効果を考える必要があり、私立幼稚園に行っている父母の所得による支援があることで保育料に関する公立幼稚園のメリットがなくなってしまうのが現状では、抜本的見直しが必須である。</li> <li>○民営化、補助金によって市民の不満は解消されるはずである。</li> <li>○入園料の高低で、教育・保育内容を議論・検討することに抵抗感があつた。</li> <li>○障害児の受け入れは私立でも行っており、そのことを存在意義の1つと設定するのは難しいのではないかと思う。</li> </ul>
1-8	海外帰国児童・生徒等指導事業	指導室	市(要改善)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生活環境を身につけさせることが、目的になっているなら、単価をさげてきめ細やかな対応ができる。目的をよりの確に、それによって成果指標を作ることが良い。</li> <li>○時間単価が高いと考えられる。地域の学習ボランティアにより6カ月よりも長く継続的な対応が求められるのではないかと6カ月以上も対応できるしくみを考える必要がある。</li> <li>○英語、韓国語、中国語の達人が日本語指導を行い、1時間あたりのコストが高すぎる。退職者であればボランティア精神をもって府中市に貢献していただきたいし、府中市もそのように依頼していただきたい。</li> <li>○周辺他市の対象児童・生徒を調査し、まとめるべき。</li> <li>○地方自治体の上乗せは可としても、基本的には国、都の外交的責任と考えます。</li> <li>○国際交流サロンのボランティア事業との連携をとった方がよい。</li> </ul>

事業番号	事業名	担当課	点検結果	評価作業シートのコメント
1-9	部活動指導事業	指導室	市(要改善)	<p>○数字の分析が甘い。目的は希望する生徒が入れない状況を解消すること。であれば、加入率の推移や純人数等を把握すべき。</p> <p>○外部指導員の効果的なあり方をもっと考える必要がある。男女部活動の発生など指導員が足りないことが認められる。そもそも部活動は技術だけではなく、教員が携わることが重要と思う。</p> <p>○外部指導員の資質を維持確保するために外部の法人(NPO)に依存すべきであろう。</p> <p>○中学校の先生方の忙しさを考えると、外部指導員を導入するのも仕方ないと思われるが、運動部文化部どちらにも入っていない中学生を部に入部するような対策も必要ではと思われる。</p> <p>○教育は必要との考えがある。</p> <p>○先生が指導力を発揮するとよい。</p>